

平成24年6月29日  
群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7  
佐田建設株式会社  
代表取締役社長 荒木 徹

**連 結 貸 借 対 照 表**

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>12,279</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>8,338</b>
現金預金	6,385	支払手形	2,094
受取手形	430	工事未払金	3,126
完成工事未収入金	4,949	短期借入金	992
未成工事支出金	36	未払金	402
未収入金	343	未成工事受入金	1,271
未収消費税等	10	完成工事補償引当金	3
その他	136	賞与引当金	78
貸倒引当金	△ 13	工事損失引当金	40
		債務保証損失引当金	137
		その他	190
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,824</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,325</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,452</b>	長期未払金	577
建物・構築物	1,415	繰延税金負債	43
機械・運搬具	43	再評価に係る繰延税金負債	515
工具器具・備品	40	退職給付引当金	88
土地	2,847	その他	100
その他	107		
<b>無形固定資産</b>	<b>47</b>	<b>負債合計</b>	<b>9,664</b>
ソフトウェア	6		
電話加入権	31	<b>(純資産の部)</b>	
その他	10	<b>株 主 資 本</b>	<b>6,546</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>324</b>	資本金	1,886
投資有価証券	254	資本剰余金	2,048
破産更生債権等	1,669	利益剰余金	2,616
その他	70	自己株式	△ 3
貸倒引当金	△ 1,669	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>892</b>
		その他有価証券評価差額金	1
		土地再評価差額金	891
		<b>純資産合計</b>	<b>7,439</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>17,103</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>17,103</b>

(注)記載金額は、単位未満を切捨て表示している。

## 連結損益計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高 完成工事高		22,899
売上原価 完成工事原価		21,269
売上総利益 完成工事総利益		1,630
販売費及び一般管理費		1,346
営業利益		284
営業外収益		
受取利息配当金	1	
その他営業外収益	13	14
営業外費用		
支払利息	29	
その他営業外費用	1	31
経常利益		267
特別利益		
固定資産売却益	5	
投資有価証券売却益	0	
最低責任準備金精算に伴う影響額	315	
支払保証事業保証給付金	54	
貸倒引当金戻入額	19	
債務保証損失引当金戻入額	2	396
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	0	0
税金等調整前当期純利益		664
法人税、住民税及び事業税	64	
法人税等調整額	△ 6	58
少数株主損益調整前当期純利益		605
当期純利益		605

(注)記載金額は、単位未満を切捨て表示している。

## 連結株主資本等変動計算書

(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成23年4月1日残高	1,886	2,048	2,010	△ 3	5,941
<b>連結会計年度中の変動額</b>					
自己株式の取得	-	-	-	△ 0	△ 0
当期純利益	-	-	605	-	605
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	-	-	605	△ 0	605
平成24年3月31日残高	1,886	2,048	2,616	△ 3	6,546

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利 益累計額合計		
平成23年4月1日残高	0	817	818	-	6,759
<b>連結会計年度中の変動額</b>					
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 0
当期純利益	-	-	-	-	605
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	0	73	74	-	74
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	0	73	74	-	680
平成24年3月31日残高	1	891	892	-	7,439

(注) 記載金額は、単位未満を切捨て表示している。

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結している。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 佐田道路株式会社・株式会社島田組・株式会社リフォーム群馬  
彩光建設株式会社・株式会社前橋機材センター

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する対象会社はない。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

##### ①資産の評価基準及び評価方法

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券	時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

##### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
材料貯蔵品	最終仕入原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### ②固定資産の減価償却方法

##### 1. 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法。ただし、建物 (建物附属設備を除く) については、定額法。

##### 2. 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法。

##### 3. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### ③引当金の計上基準

##### 1. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

## 2. 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵補償費用に備えるため、過去 2 年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補償見込額を計上している。

## 3. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上している。

## 4. 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持ち受注工事のうち、翌期以降に損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上している。

## 5. 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上している。

## 6. 退職給付引当金

連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

### ④収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

### ⑤消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 追 加 情 報

### 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用について」

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

### 「連結納税制度の適用について」

当連結会計年度より、連結納税制度を導入しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	建 物	1,284 百万円
	土 地	2,693 百万円
	合 計	3,977 百万円

なお、上記に対応する債務はない。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

3,236 百万円

(3) 保証債務

下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証している。

(株)タカラレーベン 120 百万円

(4) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34条）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

①再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。

②再評価を行った年月日

平成12年3月31日

③再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△883百万円

(5) 手形割引高

受取手形 245 百万円

(6) 手形裏書譲渡高

受取手形 26 百万円

(7) 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

受取手形 28 百万円

支払手形 10 百万円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	77,606,166	—	—	77,606,166

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	46,809	2,694	—	49,503

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加2,694株である。

### 4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

借入金の使途は運転資金である。なお、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 現金及び預金	6,385	6,385	—
(2) 受取手形	430	430	—
(3) 完成工事未収入金	4,949	4,949	—
(4) 投資有価証券（その他有価証券）	6	6	—
(5) 破産更生債権等	1,669		
貸倒引当金（*）	△1,669		
	—	—	—
資産計	11,771	11,771	—
(1) 支払手形	2,094	2,094	—
(2) 工事未払金	3,126	3,126	—
(3) 短期借入金	992	992	—
(4) 未成工事受入金	1,271	1,271	—
負債計	7,485	7,485	—

（\*）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

#### ①金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

##### 資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形並びに(3) 完成工事未収入金

これらについては、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっている。

- (4) 投資有価証券（その他有価証券）

これらについては、取引所の価格によっている。

- (5) 破産更生債権等

これらについては、担保及び保証による回収見込額等により時価を算定している。

##### 負 債

- (1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金並びに(4) 未成工事受入金

これらについては、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっている。

#### ②非上場株式の時価の算定方法に関する事項

1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 248 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券（その他有価証券）」には含めていない。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	95円93銭
1株当たり当期純利益	7円81銭

## 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	10,519	流動負債	7,728
現金預金	5,385	支払手形	2,015
受取手形	280	工事未払金	2,784
完成工事未収入金	4,371	短期借入金	992
未成工事支出金	17	未払金	325
未収入金	408	未払法人税等	20
未収消費税等	24	未成工事受入金	1,236
その他	41	完成工事補償引当金	2
貸倒引当金	△ 10	賞与引当金	52
		工事損失引当金	40
		債務保証損失引当金	137
		その他	120
<b>固定資産</b>	<b>5,184</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,124</b>
有形固定資産	4,178	長期未払金	577
建物・構築物	1,388	繰延税金負債	1
機械・運搬具	29	再評価に係る繰延税金負債	515
工具器具・備品	38	その他	30
土地	2,693		
その他	29	<b>負債合計</b>	<b>8,853</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>45</b>	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	6	株主資本	5,957
電話加入権	29	資本金	1,886
その他	10	資本剰余金	2,005
		資本準備金	1,940
<b>投資その他の資産</b>	<b>959</b>	その他資本剰余金	65
投資有価証券	252	利益剰余金	2,069
関係会社株式	657	その他利益剰余金	2,069
破産更生債権等	1,663	繰越利益剰余金	2,069
その他	49	自己株式	△ 3
貸倒引当金	△ 1,663	評価・換算差額等	892
		その他有価証券評価差額金	1
		土地再評価差額金	891
		<b>純資産合計</b>	<b>6,850</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,704</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>15,704</b>

(注)記載金額は、単位未満を切捨て表示している。



## 損益計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		19,135
完成工事高		19,135
売上原価		18,016
完成工事原価		18,016
売上総利益		1,119
完成工事総利益		1,119
販売費及び一般管理費		1,011
営業利益		107
営業外収益		
受取利息配当金	20	
その他営業外収益	30	50
営業外費用		
支払利息	27	
その他営業外費用	1	29
経常利益		128
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	0	
最低責任準備金精算に伴う影響額	315	
支払保証事業保証給付金	54	
貸倒引当金戻入額	19	
債務保証損失引当金戻入額	2	391
特別損失		
固定資産売却損	0	0
税引前当期純利益		519
法人税等還付税額		18
当期純利益		538

(注)記載金額は、単位未満を切捨て表示している。

## 株主資本等変動計算書

（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	
					繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成23年4月1日残高	1,886	1,940	65	2,005	1,531	1,531
<b>事業年度中の変動額</b>						
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	538	538
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
<b>事業年度中の変動額合計</b>	—	—	—	—	538	538
平成24年3月31日残高	1,886	1,940	65	2,005	2,069	2,069

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成23年4月1日残高	△ 3	5,419	0	817	818	6,238
<b>事業年度中の変動額</b>						
自己株式の取得	△ 0	△ 0	—	—	—	△ 0
当期純利益	—	538	—	—	—	538
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	0	73	74	74
<b>事業年度中の変動額合計</b>	△ 0	538	0	73	74	612
平成24年3月31日残高	△ 3	5,957	1	891	892	6,850

（注）記載金額は、単位未満を切捨て表示している。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |          |         |   |
|----------|---------|---|
| ①子会社株式   |         | 移動平均法による原価法   |
| ②その他有価証券 | 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
|          | 時価のないもの | 移動平均法による原価法   |

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |          |   |
|----------|---|
| ①未成工事支出金 | 個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）   |
| ②材料貯蔵品   | 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |

#### (3) 固定資産の減価償却方法

- |                   |   |
|-------------------|---|
| ①有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法。   |
| ②無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。   |
| ③リース資産            | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 |

#### (4) 引当金の計上基準

- |            |  |
|------------|--|
| ①貸倒引当金     | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。             |
| ②完成工事補償引当金 | 完成工事に係る瑕疵補償費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補償見込額を計上している。                                      |
| ③賞与引当金     | 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。  |
| ④工事損失引当金   | 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持ち受注工事のうち、翌期以降に損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上している。 |
| ⑤債務保証損失引当金 | 債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上している。                                     |

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 追 加 情 報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用について」

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

「連結納税制度の適用について」

当事業年度より、連結納税制度を導入しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	建 物	1,284 百万円
	土 地	2,693 百万円
	合 計	3,977 百万円

なお、上記に対応する債務はない。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,008 百万円

(3) 保証債務

下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証している。

(株)タカラレーベン 120 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	99 百万円
短期金銭債務	163 百万円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

①再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。

②再評価を行った年月日 平成12年3月31日

③再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △883百万円

(6) 手形割引高 受取手形 245 百万円

(7) 手形裏書譲渡高 受取手形 19 百万円

(8) 事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

受取手形	13 百万円
------	--------

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①営業取引による取引高

売上高	173 百万円
-----	---------

仕入高	1,045 百万円
-----	-----------

②営業取引以外の取引による取引高

40 百万円
--------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	46,809	2,694	—	49,503

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加2,694株である。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産は計上していない。

なお、繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金損金算入限度超過額、税務上の繰越欠損金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額である。

「法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正」

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更により、固定負債の繰延税金負債が0百万円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は73百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	88円33銭
-----------	--------

1株当たり当期純利益	6円94銭
------------	-------